

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(493,996,000)	(504,356,924)	(Δ10,360,924)	
	障害福祉サービス等事業収入	(83,969,000)	(86,958,227)	(Δ2,989,227)	
	医療事業収入	(3,196,000)	(3,691,170)	(Δ495,170)	
	経常経費寄附金収入	(461,000)	(482,287)	(Δ21,287)	
	受取利息配当金収入	(2,000)	(3,849)	(Δ1,849)	
	その他の収入	(2,616,000)	(3,096,815)	(Δ480,815)	
	事業活動収入計(1)	584,240,000	598,589,272	Δ14,349,272	
	支出				
	人件費支出	(428,348,000)	(427,885,338)	(462,662)	
事業費支出	(81,578,000)	(81,577,976)	(24)		
事務費支出	(48,910,000)	(43,821,914)	(5,088,086)		
支払利息支出	(5,302,000)	(4,390,574)	(911,426)		
その他の支出	(1,966,000)	(1,847,550)	(118,450)		
事業活動支出計(2)	566,104,000	559,523,352	6,580,648		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,136,000	39,065,920	Δ20,929,920		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		(978,000)	(Δ978,000)	
	固定資産売却収入	(10,000)	(10,090)	(Δ90)	
	施設整備等収入計(4)	10,000	988,090	Δ978,090	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	(22,730,000)	(26,538,000)	(Δ3,808,000)	
	固定資産取得支出	(3,192,000)	(4,971,606)	(Δ1,779,606)	
ファイナンス・リース債務の返済支出	(2,565,000)	(2,560,272)	(4,728)		
施設整備等支出計(5)	28,487,000	34,069,878	Δ5,582,878		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ28,477,000	Δ33,081,788	4,604,788		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	(6,660,000)	(1,665,000)	(4,995,000)	
	前払保険料支払支出	(1,166,000)	(582,360)	(583,640)	
長期前払費用取得支出		(121,890)	(Δ121,890)		
その他の活動支出計(8)	7,826,000	2,369,250	5,456,750		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ7,826,000	Δ2,369,250	Δ5,456,750		
予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ18,267,000	3,614,882	Δ21,881,882		
前期末支払資金残高(12)	461,201,967	464,945,648	Δ3,743,681		
当期末支払資金残高(11)+(12)	442,934,967	468,560,530	Δ25,625,563		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	(504,356,924)	(515,613,061)	(Δ11,256,137)
		障害福祉サービス等事業収益	(86,958,227)	(59,347,443)	(27,610,784)
		医療事業収益	(3,691,170)	(5,710,678)	(Δ2,019,508)
		経常経費寄附金収益	(482,287)	(394,662)	(87,625)
		その他の収益	(3,599,790)	(3,998,440)	(Δ398,650)
	サービス活動収益計(1)	599,088,398	585,064,284	14,024,114	
	費用	人件費	(421,709,508)	(396,731,923)	(24,977,585)
		事業費	(81,742,022)	(85,333,842)	(Δ3,591,820)
		事務費	(43,821,914)	(43,408,622)	(413,292)
		減価償却費	(63,334,173)	(62,566,563)	(767,610)
国庫補助金等特別積立金取崩額		(Δ21,636,987)	(Δ21,138,118)	(Δ498,869)	
その他の費用	(1,346,650)	(3,469,170)	(Δ2,122,520)		
サービス活動費用計(2)	590,317,280	570,372,002	19,945,278		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,771,118	14,692,282	Δ5,921,164		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	(3,849)	(3,412)	(437)
		その他のサービス活動外収益	(3,096,815)	(3,148,236)	(Δ51,421)
	サービス活動外収益計(4)	3,100,664	3,151,648	Δ50,984	
	費用	支払利息	(4,390,574)	(6,922,308)	(Δ2,531,734)
		その他のサービス活動外費用	(1,847,550)	(2,473,800)	(Δ626,250)
	サービス活動外費用計(5)	6,238,124	9,396,108	Δ3,157,984	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ3,137,460	Δ6,244,460	3,107,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,633,658	8,447,822	Δ2,814,164		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	(978,000)	(3,438,000)	(Δ2,460,000)
		特別収益計(8)	978,000	3,438,000	Δ2,460,000
	費用	固定資産売却損・処分損	(66,384)	(12,642)	(53,742)
		国庫補助金等特別積立金積立額	(978,000)	(3,438,000)	(Δ2,460,000)
特別費用計(9)	1,044,384	3,450,642	Δ2,406,258		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	Δ66,384	Δ12,642	Δ53,742		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,567,274	8,435,180	Δ2,867,906		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	108,544,292	100,109,112	8,435,180	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	114,111,566	108,544,292	5,567,274	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	114,111,566	108,544,292	5,567,274		

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	472,416,358	466,758,438	5,657,920	流動負債	39,927,388	47,781,892	△7,854,504
現金	56,166	265,987	△209,821	事業未払金	3,483,220	1,166,989	2,316,231
普通預金	364,166,976	373,921,038	△9,754,062	その他の未払金	211,376	134,000	77,376
事業未収金	95,835,286	82,173,540	13,661,746	1年以内返済予定設備資金借入金	24,399,000	26,538,000	△2,139,000
未収金	67,882	134,788	△66,906	1年以内返済予定長期運営資金借入金	100,000	1,665,000	△1,565,000
未収補助金	4,706,060	9,838,340	△5,132,280	1年以内返済予定リース債務	2,542,560	2,560,272	△17,712
立替金	65,419	19,559	45,860	預り金	2,552	69,860	△67,308
前払金	7,339,993		7,339,993	職員預り金	148,680	441,941	△293,261
前払費用	49,086	97,686	△48,600	前受金	10,000		10,000
仮払金	129,490	307,500	△178,010	賞与引当金	9,030,000	15,205,830	△6,175,830
固定資産	748,429,015	806,327,852	△57,898,837	固定負債	736,591,220	765,885,920	△29,294,700
基本財産	558,459,638	589,211,892	△30,752,254	設備資金借入金	353,679,000	378,078,000	△24,399,000
土地	47,816,400	47,816,400		長期運営資金借入金	372,400,000	372,500,000	△100,000
建物	500,643,238	531,395,492	△30,752,254	リース債務	5,814,440	8,357,000	△2,542,560
定期預金	10,000,000	10,000,000		退職給付引当金	4,697,780	6,950,920	△2,253,140
その他の固定資産	189,969,377	217,115,960	△27,146,583	負債の部合計	776,518,608	813,667,812	△37,149,204
建物	107,720,366	118,944,318	△11,223,952	純 資 産 の 部			
構築物	28,654,895	32,107,341	△3,452,446	基本金	46,332,629	46,332,629	
機械及び装置	6,060,855	7,186,471	△1,125,616	国庫補助金等特別積立金	283,882,570	304,541,557	△20,658,987
車輛運搬具	3,273,709	5,402,624	△2,128,915	次期繰越活動増減差額	114,111,566	108,544,292	5,567,274
器具及び備品	20,955,797	27,157,114	△6,201,317	(うち当期活動増減差額)	5,567,274	8,435,180	△2,867,906
有形リース資産	3,475,200	4,379,430	△904,230				
ソフトウェア	7,390,507	8,332,123	△941,616				
無形リース資産	4,881,800	6,555,560	△1,673,760				
前払保険料		5,832,580	△5,832,580				
無形固定資産	716,228	834,353	△118,125				
差入保証金	220,000	220,000					
長期前払費用	6,620,020	164,046	6,455,974				
資産の部合計	1,220,845,373	1,273,086,290	△52,240,917	純資産の部合計	444,326,765	459,418,478	△15,091,713
				負債及び純資産の部合計	1,220,845,373	1,273,086,290	△52,240,917

減価償却累計額 : 235,270,096円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券 なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア一定額法
 - ・有形リース資産・無形リース資産ーリース定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金ー法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更ー該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
ー 社会福祉事業のみ行っているので省略する。
 - (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 本郷拠点区分
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」
 - 「小規模多機能 はなれひだまり」
 - 一色拠点区分
 - 「小規模多機能 ほっとひだまり」
 - 「グループホーム 緑ひだまり」
 - 「デイサービス ひだまり」
 - 米原拠点区分
 - 「総合事業通所型サービス 和ひだまり」
 - 近江拠点区分
 - 「看護小規模多機能 笑みの家ひだまり」
 - 「放課後デイ 青空ひだまり」
 - 「生活介護 大空ひだまり」
 - 「短期入所 星空ひだまり」
 - 「障がい者相談支援 虹色ひだまり」
 - 「居宅介護支援 ひだまり」
 - 「地域生活支援 ひだまり」
 - 「訪問看護ステーション ひだまり」
 - 「福祉有償運送」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	531,395,492	0	30,752,254	500,643,238
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	589,211,892	0	30,752,254	558,459,638

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	47,816,400 円
建物（基本財産）	500,643,238 円
計	548,459,638 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む）	346,578,000 円
運営資金借入（1年以内返済予定額含む）	32,500,000 円
計	379,078,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	604,511,295	103,868,057	500,643,238
定期預金（基本財産）	10,000,000		10,000,000
建物	165,010,651	57,290,285	107,720,366
構築物	39,773,342	11,118,447	28,654,895
機械及び装置	12,377,076	6,316,221	6,060,855
車輛運搬具	17,741,847	14,468,138	3,273,709
器具及び備品	49,640,635	28,684,838	20,955,797
有形リース資産	6,275,520	2,800,320	3,475,200
ソフトウェア	14,354,476	6,963,969	7,390,507
無形リース資産	8,368,800	3,487,000	4,881,800
無形固定資産	989,049	272,821	716,228
合計	976,859,091	235,270,096	741,588,995

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	95,835,286		95,835,286
未収金	67,882		67,882
未収補助金	4,706,060		4,706,060
合計	100,609,228	0	100,609,228

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象

来期において、米原拠点にて「放課後デイ 陽空ひだまり」の事業を開始する。

また、近江拠点に隣接する土地を取得し、駐車場を増設する。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし